

施策名の頭の記号が予算所管府省を示している。：内閣府、：文部科学省、：厚生労働省、：国土交通省、：法務省

## 1 教育の支援

### (1) 幼児教育・保育の無償化の推進及び質の向上

幼児教育・保育の無償化の実施(事業費全体として拡充)【子育てのための施設等利用給付交付金1295.6億円の内数、子どものための教育・保育給付交付金1.1兆円の内数、子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】

幼児教育実践の質向上総合プラン(拡充)【3.5億円】

地域における家庭教育支援基盤構築事業(拡充)【0.8億円】

家庭教育支援推進事業【0.1億円】

### (2) 地域に開かれた子供の貧困対策のプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充(拡充)【66.7億円】

地域における家庭教育支援基盤構築事業(再掲)(拡充)【0.8億円】

家庭教育支援推進事業(再掲)【0.1億円】

貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置(拡充)【350人(50人増)】

補習等のための指導員等派遣事業(事業費全体として拡充)【学力向上を目的とした学校教育活動支援32.0億円の内数】

### (3) 高等学校等における修学継続のための支援

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充(拡充)【66.7億円】

多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立・普及【高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究0.6億円の内数】

各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実【0.2億円】

地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業【0.1億円】

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定【スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール0.5億円の内数】

補習等のための指導員等派遣事業(事業費全体として拡充)【学力向上を目的とした学校教育活動支援32.0億円の内数】

高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進(拡充)【0.7億円】

学び直しへの支援(拡充)【2.8億円】

### (4) 大学等進学に対する教育機会の提供

高等教育の修学支援(無利子奨学金の充実)【1019.6億円】

高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)(新規)【4881.8億円】

沖縄独自の給付型奨学金【1.1億円】

### (5) 特に配慮を要する子供への支援

児童養護施設等で暮らす子供への学習支援(事業費全体として拡充)【児童入所施設措置費等1354.8億円の内数】

特別支援教育就学奨励費(拡充)【124.0億円】

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(拡充)【6.4億円】

定住外国人の子供の就学促進事業【0.7億円】

### (6) 教育費負担の軽減

要保護児童生徒に対する就学援助【6.3億円】

高等学校等就学支援金交付金(拡充)【4248.0億円】

私立高等学校等の授業料減免【0.7億円】

高校生等奨学給付金【136.1億円】

その他の高校生等への修学支援(拡充)【53.7億円】

生活福祉資金貸付制度(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

高等学校等就学費

生活保護世帯の子供の大学等への進学支援

生活保護制度による教育扶助

【生活保護費負担金2.8兆円の内数】

### (6) 教育費負担の軽減(続き)

生活保護世帯に対する家計改善支援(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

母子父子寡婦福祉資金の貸付【23.7億円】

ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

### (7) 地域における学習支援等

地域と学校の連携・協働体制構築事業(拡充)【67.4億円】

地域における家庭教育支援基盤構築事業(再掲)(拡充)【0.8億円】

生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

子どもの生活・学習支援事業【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

### (8) その他の教育支援

夜間中学の設置促進・充実(拡充)【0.8億円】

生活保護制度による教育扶助(再掲)【生活保護費負担金2.8兆円の内数】

就学援助制度による学校給食費の補助【0.01億円】

学校給食・食育総合推進事業【0.8億円】

国立青少年教育振興機構運営費交付金86.6億円の内数】

地域と学校の連携・協働体制構築事業(再掲)(拡充)【67.4億円】

青年国際交流事業における参加費免除制度の実施【「世界青年の船」事業4.9億円の内数】

## 2 生活の支援

### (1) 親の妊娠・出産期、子供の乳幼児期における支援

相談窓口のワンストップ化の促進【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

乳児家庭全戸訪問事業(事業費全体として拡充)【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】

産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施(事業費全体として拡充)【母子保健衛生費国庫補助金239.5億円の内数】

市町村相談体制整備事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

子育て世代包括支援センターの整備

養育支援訪問事業

地域子育て支援拠点事業

【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】(事業費全体として拡充)

産婦健診

若年妊婦等支援事業

女性健康支援センター事業

【母子保健衛生費国庫補助金239.5億円の内数】(事業費全体として拡充)

相談支援事業【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

要保護児童対策地域協議会機能強化事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(事業費全体として拡充)【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】

乳児院等多機能化推進事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

婦人保護事業(事業費全体として拡充)【婦人保護施設設置費22.9億円の内数】

## 2 生活の支援(続き)

### (2) 保護者の自立支援

生活困窮者自立相談支援事業  
生活困窮者就労準備支援事業  
被保護者就労準備支援等事業  
生活困窮者家計改善支援事業  
生活保護世帯に対する家計改善支援(再掲)

【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】(事業費全体として拡充)

家計管理・生活支援講習会等事業  
ひとり親家庭等日常生活支援事業  
情報交換事業

【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

「子育て安心プラン」の推進【保育所等整備交付金697.0億円の内数、企業主導型保育事業2269.5億円の内数、子どものための教育・保育給付交付金1.1兆円の内数、子どものための教育・保育給付金補助金69.3億円の内数、保育対策総合支援事業費補助金393.8億円の内数、子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】

「新・放課後子ども総合プラン」の推進(事業費全体として拡充)【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数、子ども・子育て支援整備交付金185.9億円の内数、地域と学校の連携・協働体制構築事業67.4億円の内数】

保育士等キャリアアップ研修【子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金40.5億円の内数】

一時預かり事業

子育て短期支援事業

【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】(事業費全体として拡充)

### (3) 子供の生活支援

生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援(再掲)(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

子どもの生活・学習支援事業(再掲)【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

里親養育包括支援(フォスタリング)事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業(拡充)【0.3億円】

里親への委託前養育等支援事業(事業費全体として拡充)

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

里親制度等広報啓発事業(拡充)【0.8億円】

特別養子縁組民間あっせん機関助成事業(事業費全体として拡充)

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業(拡充)【0.2億円】

児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

健やか親子21【0.2億円】

### (4) 子供の就労支援

生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援(再掲)(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

母子家庭等就業・自立支援事業【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

若者職業的自立支援推進事業(事業費全体として拡充)【若者職業的自立支援推進事業に係る経費53.0億円の内数】

ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施(事業費全体として拡充)【ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費12.5億円の内数】

社会的養護自立支援事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

児童養護施設等で暮らす子供への学習支援(再掲)(事業費全体として拡充)【児童入所施設措置費等1354.8億円の内数】

### (4) 子供の就労支援(続き)

新卒者等に対する就労支援(事業費全体として拡充)【新卒者等に対する就労支援に係る経費88.4億円の内数】

ハローワーク等におけるフリーター等の支援(事業費全体として拡充)【ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費42.7億円の内数】

労働法教育に関する支援対策事業【労働法教育に関する支援対策事業に係る経費8.1億円の内数】

### (5) 住宅に関する支援

セーフティネット住宅における改修事業の支援【スマートウェルネス住宅等推進事業250.0億円の内数、社会資本整備総合交付金7277.5億円の内数】

セーフティネット住宅における家賃等の低廉化支援【公的賃貸住宅家賃対策補助110.9億円の内数】

居住支援協議会等の活動支援【共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業10.5億円の内数】

生活困窮者住居確保給付金

一時生活支援事業

生活福祉資金貸付制度

【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】(事業費全体として拡充)

母子父子寡婦福祉資金の貸付(再掲)【23.7億円】

### (6) 児童養護施設退所者等に関する支援

保護者指導・カウンセリング強化事業

就学者自立生活援助事業

社会的養護自立支援事業(再掲)

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】(事業費全体として拡充)

社会的養護出身者ネットワーク形成事業(新規)【0.1億円】

### (7) 支援体制の強化

児童家庭支援センター運営等事業(事業費全体として拡充)【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】

児童養護施設等の体制整備(事業費全体として拡充)【児童入所施設措置費等1354.8億円の内数】

児童養護施設等体制強化事業

基幹的職員研修事業

児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】(事業費全体として拡充)

里親制度等広報啓発事業(再掲)(拡充)【0.8億円】

里親への委託前養育支援事業(再掲)

児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業(再掲)

要保護児童対策地域協議会機能強化事業(再掲)

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】(事業費全体として拡充)

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(再掲)(事業費全体として拡充)

【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】

児童相談所体制整備事業

児童相談所設置促進事業

児童福祉司等専門職採用活動支援事業

児童虐待防止対策支援事業(児童虐待防止対策研修事業)

虐待・思春期問題情報研修センター事業

法的対応機能強化事業

児童の安全確認等のための体制強化事業

市町村相談体制整備事業(再掲)

【児童虐待・DV対策等総合支援事業182.7億円の内数】(事業費全体として拡充)

## 2 生活の支援(続き)

### (7) 支援体制の強化(続き)

相談窓口のワンストップ化の促進(再掲)

社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業(新規)

【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】(事業費全体として拡充)

生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業(拡充)【0.7億円】

ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数、被保護者就労準備支援等事業27.7億円の内数】

母子・父子自立支援プログラム策定事業【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

思春期精神保健対策研修事業【PTSD等対策総合支援体制整備事業0.1億円の内数】

## 3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

### (1) 職業生活の安定と向上のための支援

最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業(事業費全体として拡充)  
【中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金10.9億円の内数】

長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進等に向けた自主的取組への技術的な支援  
(拡充)【104.5億円】

働き方改革推進支援助成金(仮称)(時間外労働等改善助成金)の支給(拡充)【72.9億円】

パートタイム・有期雇用労働対策の総合的な推進(事業費全体として拡充)【パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業、パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業、職務分析・職務評価普及事業、パートタイム・有期雇用労働者均衡待遇推進事業10.6億円】

労働者派遣事業等の適正な運用の確保(事業費全体として拡充)【労働者派遣事業等の適正な運用の確保等に関する事業25.6億円の内数】

両立支援等助成金(介護離職防止支援コース除く)の支給【126.5億円】

仕事と家庭両立支援事業費(拡充)【10.2億円】

### (2) ひとり親に対する就労支援

マザーズハローワーク事業(事業費全体として拡充)【マザーズハローワーク事業40.1億円の内数】

ひとり親家庭の親に対する就業支援【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

ひとり親家庭の親に対する職業訓練(事業費全体として拡充)【公的職業訓練関連予算863.7億円の内数】

トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)(事業費全体として拡充)【トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)12.0億円の内数】

特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)(事業費全体として拡充)【特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)477.0億円の内数】

ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金等の支給

ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金の支給

ひとり親家庭の在宅就業の推進

ひとり親家庭等日常生活支援事業(再掲)

【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

一時預かり事業(再掲)

子育て短期支援事業(再掲)

【子ども・子育て支援交付金1453.5億円の内数】(事業費全体として拡充)

ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

生活保護制度における高等学校等就学費【生活保護費負担金2.8兆円の内数】

### (3) ふたり親世帯を含む困窮世帯等への就労支援

特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)(事業費全体として拡充)

【特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース)1.7億円の内数】

トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)(再掲)(事業費全体として拡充)【トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)12.0億円の内数】

ひとり親家庭の親に対する職業訓練(再掲)(事業費全体として拡充)【公的職業訓練関連予算863.7億円の内数】

生活困窮者就労準備支援事業(再掲)(事業費全体として拡充)【生活困窮者等に対する自立支援策487.1億円の内数】

生活保護受給者に対する就労支援【生活保護費負担金2.8兆円の内数】

キャリアコンサルティングを定期的に受けられる仕組みの普及(新規)【キャリア形成サポートセンター事業21.1億円の内数】

キャリアアップ助成金(事業費全体として拡充)【キャリアアップ助成金(正社員化コース)

1120.7億円の内数】

## 4 経済的支援

児童手当の支給【1.3兆円】

児童扶養手当の支給【1598.8億円】

養育費相談支援の実施(拡充)【0.6億円】

養育費等支援事業

離婚前後親支援モデル事業

【母子家庭等対策総合支援事業132.1億円の内数】

養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付【0.05億円】

要保護児童生徒に対する就学援助(再掲)【6.3億円】

高校生等奨学給付金(再掲)【136.1億円】

高等教育の修学支援(無利子奨学金の充実)(再掲)【1019.6億円】

高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)(再掲)(新規)【4881.8億円】

## 5 子供の貧困に関する調査研究等

子供の貧困対策に関する調査研究の実施【0.2億円】

子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進【0.5億円】

## 6 施策の推進体制等

子どもの貧困対策会議経費【0.1億円】

ひきこもり等児童福祉対策事業(事業費全体として拡充)【児童入所施設措置費等1354.8億円の内数】

DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業【2.5億円】

女性に対する暴力被害者のための官官・官民連携促進事業【0.2億円】

子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業【1.5億円】

子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業(拡充)【0.1億円】

子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業【0.1億円】

地域における若者支援に当たる人材養成【0.3億円】

子ども・若者総合相談センター強化推進事業(拡充)【0.3億円】

沖縄子供の貧困緊急対策事業(拡充)【14.4億円】

官公民の連携プロジェクト・国民運動の展開【1.1億円】

# 子供の貧困対策に関する主な施策について（令和2年度政府予算案）

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>1 教育の支援</b>						
<b>(1) 幼児教育・保育の無償化の推進及び質の向上</b>						
幼児教育・保育の無償化の実施	内閣府	子育てのための施設等利用給付 交付金 71,404 百万円 の内数	-	子育てのための施設等利用給付 交付金 71,404 百万円 + 事項要求 の内数	子育てのための施設等利用給付 交付金 129,558 百万円 の内数	全ての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、幼児教育の無償化に向けた取組（保育料負担の減額措置）を段階的に実施してきたところ。「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化する。 令和元年度は左記予算のほか、文部科学省にて14,116百万円を予算計上
		子どものための教育・保育給付交 付金 1,106,927 百万円 の内数	-	子どものための教育・保育給付交 付金 1,107,044 百万円 + 事項要求 の内数	子どものための教育・保育給付交 付金 1,137,861 百万円 の内数	
		子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	
幼児教育実践の質向上総合プラン	文部科学省	308 百万円	-	477 百万円	353 百万円	新しい幼稚園教育要領等を踏まえ、幼児教育の実践の更なる質の確保・向上を図るための取組を推進する。
地域における家庭教育支援基盤構築事業	文部科学省	73 百万円	-	128 百万円	75 百万円	地域における家庭教育支援に関する取組を推進するため、家庭教育支援員の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の取組に加え、支援が届きにくい家庭への相談対応等の充実に向けた取組などを支援する。
家庭教育支援推進事業	文部科学省	14 百万円	-	23 百万円	13 百万円	家庭教育支援の更なる充実に向けた検討や、教育と福祉の連携、支援人材の養成、全国的な普及・啓発に取り組む。
<b>(2) 地域に開かれた子供の貧困対策のプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築</b>						
スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充	文部科学省	6,460 百万円	-	7,013 百万円	6,671 百万円	全ての子供が集う場である学校をプラットフォームとして、不登校や虐待など子供やその家庭が抱える課題への早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置を推進する。
地域における家庭教育支援基盤構築事業（再掲）	文部科学省	73 百万円	-	128 百万円	75 百万円	地域における家庭教育支援に関する取組を推進するため、家庭教育支援員の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の取組に加え、支援が届きにくい家庭への相談対応等の充実に向けた取組などを支援する。
家庭教育支援推進事業（再掲）	文部科学省	14 百万円	-	23 百万円	13 百万円	家庭教育支援の更なる充実に向けた検討や、教育と福祉の連携、支援人材の養成、全国的な普及・啓発に取り組む。
貧困等に起因する学力課題の解消のための教員定数の加配措置	文部科学省	義務教育費国庫負担金 1,520,033 百万円 の内数	義務教育費国庫負担金 7,135 百万円 の内数	義務教育費国庫負担金 1,519,680 百万円 の内数	義務教育費国庫負担金 1,522,141 百万円 の内数	家庭環境等に左右されず、学校に通う子供の学力が保障されるよう、少人数の習熟度別指導や、放課後補習などの取組を行うため、教職員等の指導体制を充実し、きめ細かな指導を推進する。 [令和2年度予算案] 350人(50人増)
補習等のための指導員等派遣事業	文部科学省	学力向上を目的とした学校教育活動支援 3,073 百万円 の内数	-	学力向上を目的とした学校教育活動支援 3,649 百万円 の内数	学力向上を目的とした学校教育活動支援 3,198 百万円 の内数	生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(3) 高等学校等における修学継続のための支援</b>						
スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充(再掲)	文部科学省	6,460 百万円	-	7,013 百万円	6,671 百万円	全ての子供が集う場である学校をプラットフォームとして、不登校や虐待など子供やその家庭が抱える課題への早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置を推進する。
多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立・普及	文部科学省	高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業 65 百万円の内数	-	高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 76 百万円の内数	高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 55 百万円の内数	定時制・通信制課程において、特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。
各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実	文部科学省	23 百万円	-	23 百万円	21 百万円	学校と地域社会・産業界との連携を深め、学校における体験的な学習を促進し、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。
地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	文部科学省	8 百万円	-	8 百万円	8 百万円	「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育を推進する。
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールの指定	文部科学省	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 85 百万円の内数	-	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 54 百万円の内数	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 48 百万円の内数	社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校(専攻科を含む)を指定し、実践研究を行う。
補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動支援)(再掲)	文部科学省	3,073 百万円の内数	-	3,649 百万円の内数	3,198 百万円の内数	生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援する。
高校中退者等に対する学習相談・学習支援の促進	文部科学省	23 百万円	-	82 百万円	69 百万円	高校中退者等を対象に、地域資源を活用しながら高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援を実施する地方公共団体の取組を支援するとともに、新たな支援体制のモデル開発を実施する。
学び直しへの支援	文部科学省	133 百万円	-	789 百万円	276 百万円	高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す者に対して、都道府県が、就学支援金の支給期間の経過後も、卒業までの間(最長2年)、継続して授業料に係る支援金を支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(4) 大学等進学に対する教育機会の提供</b>						
高等教育の修学支援(無利子奨学金の充実)	文部科学省	124,403 百万円	-	事項要求	101,957 百万円	高等教育の修学支援新制度と一体的な無利子奨学金について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する。
高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)	文部科学省	-	-	事項要求	488,176 百万円	「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年法律第8号)に基づき、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免、給付型奨学金)を着実に実施(内閣府計上)。
沖縄独自の給付型奨学金	内閣府	211 百万円	-	109 百万円	109 百万円	沖縄の子供たちが家庭の経済状況に関わらず進学の機会を得られるようにするとともに、沖縄経済を担う産業分野の人材育成にも資するよう、主として観光や情報通信分野の専門学校に進学した場合に経済的支援を行う沖縄独自の給付型奨学金を実施。
<b>(5) 特に配慮を要する子供への支援</b>						
児童養護施設等で暮らす子供への学習支援	厚生労働省	児童入所施設措置費等 131,657 百万円 の内数	-	児童入所施設措置費等 131,847 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 135,480 百万円 の内数	子供の貧困対策の観点から、養育環境等により、十分な学習機会が確保されてこなかった児童養護施設等入所児童に対し、標準的な学力を備えさせ、退所後の自立支援のため学習支援の充実を図る。
特別支援教育就学奨励費	文部科学省	12,164 百万円	-	13,224 百万円	12,397 百万円	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の充実を図るため、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、もってこれらの学校への就学を奨励するとともに特別支援教育の振興を図る。
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	文部科学省	410 百万円	-	684 百万円	640 百万円	帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築するため、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導や生活指導等を含めた総合的・多面的な指導の充実、指導・支援体制の整備、親子日本語教室の開設、就学前の幼児への支援、多言語翻訳システム等ICTの活用促進、外国人高校生等に対するキャリア教育をはじめとした支援の充実等に係る取組等を支援する
定住外国人の子供の就学促進事業	文部科学省	80 百万円	-	80 百万円	72 百万円	生活・家庭環境、国籍・言語など多様な背景・事情から、就学に課題を抱える外国人の子供の就学を促進するため、自治体が行う学校外における日本語指導や教科指導等の取組を支援する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(6)教育費負担の軽減</b>						
要保護児童生徒に対する就学援助	文部科学省	669 百万円	-	662 百万円	626 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。
高等学校等就学支援金交付金	文部科学省	370,894 百万円	-	事項要求	424,795 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給するとともに、令和2年度より、私立高等学校等に通う年収590万円未満世帯の生徒を対象として、高等学校等就学支援金の支給上限額を私立高等学校の平均授業料を勘案した水準(39万6,000円)まで引き上げることにより、私立高等学校授業料の実質無償化を実現する。
私立高等学校等の授業料減免	文部科学省	69 百万円	-	69 百万円	69 百万円	経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料軽減を行った私立高等学校等に対して都道府県が助成を行う場合、国から都道府県に一部補助を行う。
高校生等奨学給付金	文部科学省	13,931 百万円	-	15,430 百万円	13,610 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
その他の高校生等への修学支援	文部科学省	4,687 百万円	-	7,266 百万円	5,368 百万円	高校中退者の学び直し支援や保護者の失職等による家計急変世帯の生徒への支援、海外の日本人高校生への支援、専攻科の生徒への修学支援等を行う。 以上の4事業に加え、公立高等学校不徴収交付金、高等学校等就学支援金事務費交付金、特別支援教育就学奨励費補助金を併せて計上した金額を記載。 令和2年度予算案額の5,368百万円のうち、276万円については、(3)「高等学校等における就学継続のための支援」に記載の「学び直しへの支援」の再掲。
生活福祉資金貸付制度	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円の内数	1,244 百万円	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円の内数	都道府県社会福祉協議会が実施主体となり、低所得者等に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行う。
高等学校等就学費	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円の内数	高等学校等に就学し卒業することが当該世帯の自立助長に効果的であると認められる場合について、原則として当該学校における正規の就学年について給付する。
生活保護世帯の子供の大学等への進学支援	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円の内数	生活保護世帯の子供の大学等への進学を支援するため、一時金を支給する。 また、生活保護世帯の子どもが自宅から大学等に通学する場合に、出身世帯の住宅扶助費の減額をしないこととする。
生活保護制度による教育扶助	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円の内数	生活保護法第13条に基づき、小中学生のいる生活保護受給世帯に以下を支給する。 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品 義務教育に伴って必要な通学用品 学校給食その他義務教育に伴って必要なもの
生活保護世帯に対する家計改善支援	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円の内数	大学等への進学を予定している子どもがいる世帯等に対し、家計の安定を図るための相談支援を実施する。
母子父子寡婦福祉資金の貸付	厚生労働省	3,119 百万円	-	2,856 百万円	2,367 百万円	ひとり親家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的として、子供の修学等に必要な資金の貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付金による経済的支援を行う。
ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験の合格支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円の内数	高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用の一部を講座修了時及び試験合格時に支給する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(7)地域における学習支援等</b>						
地域と学校の連携・協働体制構築事業 (地域学校協働活動推進事業より名称変更)	文部科学省	5,924 百万円	-	8,300 百万円	6,737 百万円	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制を構築するために、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」と「地域学校協働活動」を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。
地域における家庭教育支援基盤構築事業 (再掲)	文部科学省	73 百万円	-	128 百万円	75 百万円	地域における家庭教育支援に関する取組を推進するため、家庭教育支援員の養成、家庭教育支援チームの組織化及び学習機会の効果的な提供等の取組に加え、支援が届きにくい家庭への相談対応等の充実にに向けた取組などを支援する。
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援	厚生労働省	生活困窮者等に対する 自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する 自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する 自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う。
子どもの生活・学習支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親家庭の子供に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子供の生活の向上を図る。
<b>(8)その他の教育支援</b>						
夜間中学の設置促進・充実	文部科学省	46 百万円	-	132 百万円	75 百万円	夜間中学は、義務教育未修了者等の就学機会確保に重要な役割を果たしている。このことから、平成28年12月に成立した教育機会確保法及び平成30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画等を踏まえ、夜間中学新設準備・運営補助、夜間中学における教育活動充実等により、就学機会の提供を推進する。
生活保護制度による教育扶助(再掲)	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円 の内数	生活保護法第13条に基づき、小中学生のいる生活保護受給世帯に以下を支給する。 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品 義務教育に伴って必要な通学用品 学校給食その他義務教育に伴って必要なもの
就学援助制度による学校給食費の補助	文部科学省	1 百万円	-	1 百万円	1 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学校給食費の援助を実施する。 金額は「要保護児童生徒に対する就学援助」の内数
学校給食・食育総合推進事業	文部科学省	107 百万円	-	115 百万円	81 百万円	学校給食を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承といった課題の解決に資することを目的とした事業を実施する。また、栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す。
国立青少年教育振興機構 青少年の「自立する」力応援プロジェクト	文部科学省	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,658 百万円 の内数	-	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,684 百万円 の内数	国立青少年教育振興機構運営費 交付金 8,571 百万円 の内数	生活習慣や自立的行動習慣の定着のための「生活・自立支援キャンプ」、体験活動等への参加にかかる経済的負担を軽減する「子どもゆめ基金」事業による支援、学生生活を経済的に支援する「学生サポーター制度」による支援を実施する。
地域と学校の連携・協働体制構築事業 (地域学校協働活動推進事業より名称変更)	文部科学省	5,924 百万円	-	8,300 百万円	6,737 百万円	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制を構築するために、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」と「地域学校協働活動」を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。
青年国際交流事業における参加費免除制度の実施	内閣府	「世界青年の船」事業 490 百万円 の内数	-	「世界青年の船」事業 545 百万円 の内数	「世界青年の船」事業 488 百万円 の内数	「世界青年の船」事業において、経済的理由により参加費の納付が困難な者に対し参加費の免除申請制度を実施する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>2 生活の安定に資するための支援</b>						
<b>(1) 親の妊娠・出産期、子供の乳幼児期における支援</b>						
相談窓口のワンストップ化の促進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子・父子自立支援員に加え、新たに就業支援専門員を配置することで、相談窓口を強化し、ひとり親家庭に対して総合的・包括的な相談支援を実施する。
乳児家庭全戸訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握、育児に関する不安や悩みの相談を行う。
産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助金 23,149 百万円 の内数	-	母子保健衛生費国庫補助金 26,151 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 23,955 百万円 の内数	産前・産後サポート事業、産後ケア事業等の実施により、妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。
市町村相談体制整備事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う。
子育て世代包括支援センターの整備	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	利用者支援事業を活用し、子育て世代包括支援センターを設置・運営する場合の運営費の補助を行う。
養育支援訪問事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師や助産師、保育士が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導や助言により養育能力を向上させるため支援を行う。
地域子育て支援拠点事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。
産婦健診	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助金 23,149 百万円 の内数	-	母子保健衛生費国庫補助金 26,151 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 23,955 百万円 の内数	退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。
若年妊婦等支援事業	厚生労働省	-	-	母子保健衛生費国庫補助金 26,151 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 23,955 百万円 の内数	予期せぬ妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、支援に積極的なNPO等によるSNS等を活用した相談支援等を行う。
女性健康支援センター事業	厚生労働省	母子保健衛生費国庫補助金 23,149 百万円 の内数	-	母子保健衛生費国庫補助金 26,151 百万円 の内数	母子保健衛生費国庫補助金 23,955 百万円 の内数	特定妊婦等に対する産科受診等支援や、若年妊婦等に対するSNSやアウトリーチによる相談支援、緊急一時的な居場所の確保を行う。
相談支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	育児や家事、健康管理等の生活一般に係る相談に応じ、必要な助言・指導や各種支援策の情報提供等を実施する。
市町村相談体制整備事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う。
要保護児童対策地域協議会機能強化事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	要保護児童対策地域協議会の調整機関の専門職が義務研修を受講する間の代替職員等の配置や支援内容のアドバイス等を行う虐待対応強化支援員の配置に要する費用の補助。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施。
養育支援訪問事業(再掲)	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師や助産師、保育士が居宅を訪問し、養育に関する相談に応じ、指導や助言により養育能力を向上させるため支援を行う。
乳児院等多機能化推進事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	乳児院等に育児指導を行う者を配置し、保護者等に対して育児指導を行うほか、医療機関や母子生活支援施設等にコーディネーターを配置し、特定妊婦等に対する相談支援等を行う。
婦人保護事業	厚生労働省	婦人保護施設措置費 2,248 百万円 の内数	-	婦人保護施設措置費 2,281 百万円 の内数	婦人保護施設措置費 2,288 百万円 の内数	困難な問題を抱える女性に対し、相談・保護を実施する。
<b>(2) 保護者の生活支援</b>						
生活困窮者自立相談支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な相談体制を構築する。
生活困窮者就労準備支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者のうち就労に向けた準備が必要な者を対象に、一般就労に向けた支援を行う。
被保護者就労準備支援等事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活保護受給者のうち、就労に向けた複合的な問題を抱え、直ちに就職することが困難な者を対象として、一般就労に向けた支援を行う。
生活困窮者家計改善支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う。
生活保護世帯に対する家計改善支援(再掲)	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	大学等への進学を予定している子どもがいる世帯等に対し、家計の安定を図るための相談支援を実施する。
家計管理・生活支援講習会等事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親家庭等を対象に、家計管理、子供のしつけ・育児や養育費の取得手続等に関する講習会の開催や個別相談を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等により児童の世話等を行うことで、ひとり親家庭が安心して子育てをしながら生活することができる事業を実施する。
情報交換事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親家庭等が互いの悩みを打ち明けたり相談しあう場を設け、交流や情報交換を実施する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
「子育て安心プラン」の推進	内閣府 厚生労働省	保育所等整備交付金 74,681 百万円 の内数	保育所等整備交付金 14,904 百万円 の内数	保育所等整備交付金 78,695 百万円 の内数	保育所等整備交付金 69,701 百万円 の内数	待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿を確保するため、市町村が策定する整備計画に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備の支援や企業における多様な働き方に対応しやすい保育として企業主導型保育事業の推進などに取り組むことにより、保育の受け皿の更なる拡大に必要な措置を総合的に講ずる。
		企業主導型保育事業 201,625 百万円 の内数	-	企業主導型保育事業 201,625 百万円 + 事項要求 の内数	企業主導型保育事業 226,947 百万円 の内数	
		子どものための教育・保育給付費 交付金 1,106,927 百万円 の内数	-	子どものための教育・保育給付費 交付金 1,107,044 百万円 + 事項要求 の内数	子どものための教育・保育給付費 交付金 1,137,861 百万円 の内数	
		子どものための教育・保育給付費 補助金 6,829 百万円 の内数	-	子どものための教育・保育給付費 補助金 6,829 百万円 + 事項要求 の内数	子どものための教育・保育給付費 補助金 6,933 百万円 の内数	
		保育対策総合支援事業費補助金 39,382 百万円 の内数	保育対策総合支援事業費補助金 8,227 百万円 の内数	保育対策総合支援事業費補助金 47,660 百万円 の内数	保育対策総合支援事業費補助金 39,382 百万円 の内数	
		子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	
「新・放課後子ども総合プラン」の推進	内閣府 文部科学省	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進め、放課後の適切な遊びや生活の場の提供、放課後の学習支援や体験機会の提供及び居場所づくりを実施する。 平成30年度までは、「放課後子ども総合プラン」
		子ども・子育て支援整備交付金 17,014 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援整備交付金 17,014 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援整備交付金 18,585 百万円 の内数	
		地域学校協働活動推進事業 5,924 百万円 の内数	-	地域と学校の連携・協働体制構築事業 8,300 百万円 の内数	地域と学校の連携・協働体制構築事業 6,737 百万円 の内数	
保育士等キャリアアップ研修	厚生労働省	子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金 4,064 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金 4,046 百万円 の内数	子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金 4,046 百万円 の内数	保育現場におけるリーダーの職員に関する研修について、一定の水準を確保するため、研修の内容や研修の実施方法など、必要な事項を定めるガイドラインを策定し研修を実施。
一時預かり事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。 令和2年度予算案では、利用児童数900人未満の施設等の補助基準額を拡充するとともに、0.3兆円超メニューの事務経費補助や障害児、多胎児を預かる場合の加算の創設。その他、次世代育成支援対策施設整備交付金のメニューに一時預かり事業の整備費を追加する。
子育て短期支援事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、これらの子どもを児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育園、ファミリーホーム等で一定期間、養育・保護を行う短期入所生活援助(ショートステイ)事業、夜間養護等(トワイライトステイ)事業を実施する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(3) 子供の生活支援</b>						
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援(再掲)	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う。
子どもの生活・学習支援事業(再掲)	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親家庭の子供に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子供の生活の向上を図る。
里親養育包括支援(フォスタリング)事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	里親のリクルート及びアセスメント、登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、子どもと里親家庭のマッチング、里親養育への支援(未委託期間中及び委託解除後のフォローを含む。)に至るまでの一貫した里親養育支援及び養子縁組に関する相談・支援を総合的に行う。
里親養育包括支援(フォスタリング)職員研修事業	厚生労働省	32 百万円	-	33 百万円	33 百万円	地域の実情に応じた包括的な里親養育支援体制を構築し、どの地域においても質の高い里親養育を実現するため、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める。
里親への委託前養育等支援事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	里親に子どもを委託する場合の移行期における生活費や旅費等を支援し、里親の経済的負担の軽減を図る。
里親制度等広報啓発事業	厚生労働省	70 百万円	-	93 百万円	81 百万円	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子供の養育を行う里親制度の推進や、特別養子縁組制度のさらなる普及促進のため、民間等のノウハウを活用し、広く国民に広報啓発を行う。
特別養子縁組民間あっせん機関助成事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関に求められる人材育成や相談・援助等を実施する上で、質の確保を図るため、民間あっせん機関の職員が受講する研修参加費用や、相談・援助等に要する費用を補助する。
特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業	厚生労働省	19 百万円	-	20 百万円	20 百万円	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員が受講する研修事業を実施する。
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童養護施設におけるケア単位の小規模化等を実施することにより、児童養護施設入所児童等の生活向上、児童相談所及び一時保護所における児童の心理的負担の軽減を図るための必要な環境改善を図る。
健やか親子21	厚生労働省	20 百万円	-	20 百万円	20 百万円	母子保健にかかる様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21」について、国民運動としてより効果的な取組を進めるための普及啓発を実施する。
子どもの生活・学習支援事業(再掲)	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親家庭の子供に対し、放課後児童クラブ等の終了後に、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子供の生活の向上を図る。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(4) 子供の就労支援</b>						
生活保護世帯の子供を含む生活困窮世帯の子供への学習・生活支援(再掲)	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮世帯等の子供に対する学習支援や居場所づくり、生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う。
母子家庭等就業・自立支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスや生活支援サービスを提供するとともに、母子家庭等の児童の健全な成長を支援するため、養育費の確保や面会交流の支援に取り組む。
若者職業的自立支援推進事業	厚生労働省	若者職業的自立支援推進事業に係る経費 3,972 百万円 の内数	-	若者職業的自立支援推進事業に係る経費 5,307 百万円 の内数	若者職業的自立支援推進事業に係る経費 5,299 百万円 の内数	地域若者サポートステーションにおいて、高校等の関係機関との連携により、アウトリーチ(訪問支援)型等の相談等を活用し、切れ目のない就労支援を実施することによって、高校中退者等の若年無業者等に対する就労支援を促進する。
ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施	厚生労働省	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,249 百万円 の内数	-	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,250 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,250 百万円 の内数	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェにおいて、地域関係者との連携の下、都道府県の強み・特色を活かした若年者雇用対策を推進するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の事情に応じ様々な就職支援を展開する。
社会的養護自立支援事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていたが18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者について、原則22歳の年度末まで、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業等に要する費用を補助する。
児童養護施設等で暮らす子供への学習支援(再掲)	厚生労働省	児童入所施設措置費等 131,657 百万円 の内数	-	児童入所施設措置費等 131,847 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 135,480 百万円 の内数	子供の貧困対策の観点から、養育環境等により、十分な学習機会が確保されてこなかった児童養護施設等入所児童に対し、標準的な学力を備えさせ、退所後の自立支援のため学習支援の充実を図る。
新卒者等に対する就労支援	厚生労働省	新卒者等に対する就労支援に係る経費 8,685 百万円 の内数	-	新卒者等に対する就労支援に係る経費 9,294 百万円 の内数	新卒者等に対する就労支援に係る経費 8,835 百万円 の内数	新卒者及び既卒者(卒業後おおむね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細やかな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるために就職面接会等を開催するとともに就職後の職場定着支援を実施する。
ハローワーク等におけるフリーター等の支援	厚生労働省	ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費 4,203 百万円 の内数	-	ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費 4,404 百万円 の内数	ハローワーク等におけるフリーター等の支援に係る経費 4,270 百万円 の内数	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、フリーター等に対して正社員就職に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正社員就職に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施する。
ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施(再掲)	厚生労働省	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,249 百万円 の内数	-	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,250 百万円 の内数	ジョブカフェにおけるきめ細やかな就職支援の実施に係る経費 1,250 百万円 の内数	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェにおいて、地域関係者との連携の下、都道府県の強み・特色を活かした若年者雇用対策を推進するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の事情に応じ様々な就職支援を展開する。
労働法教育に関する支援対策事業	厚生労働省	労働法教育に関する支援対策事業に係る経費 863 百万円 の内数	-	労働法教育に関する支援対策事業に係る経費 813 百万円 の内数	労働法教育に関する支援対策事業に係る経費 813 百万円 の内数	高校、大学等における労働関係法令に関する教育を推進するため、教員や自治体の担当者等を対象とした指導者用資料を活用した労働関係法令の授業や研修の進め方に関するセミナーを開催する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(5) 住宅に関する支援</b>						
セーフティネット住宅における改修事業の支援	国土交通省	スマートウェルネス住宅等推進事業 27,500 百万円 の内数	-	スマートウェルネス住宅等推進事業 27,500 百万円 の内数	スマートウェルネス住宅等推進事業 25,000 百万円 の内数	新たな住宅セーフティネット制度に基づき、既存住宅等を改修して子育て世帯等の住宅確保要配慮者専用の住宅とする場合の改修費に対して支援を行う。
		社会資本整備総合交付金 836,374 百万円 の内数	-	社会資本整備総合交付金 1,003,691 百万円 の内数	社会資本整備総合交付金 727,746 百万円 の内数	
セーフティネット住宅における家賃等の低廉化支援	国土交通省	公的賃貸住宅家賃対策補助 10,285 百万円 の内数	-	公的賃貸住宅家賃対策補助 13,091 百万円 の内数	公的賃貸住宅家賃対策補助 11,091 百万円 の内数	住宅確保要配慮者専用の住宅について、家賃等の低廉化に係る費用に対して支援を行う。
居住支援協議会等の活動支援	国土交通省	重層的住宅セーフティネット構築支援事業 930 百万円 の内数	-	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 1,512 百万円 の内数	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業 1,050 百万円 の内数	地方公共団体や不動産団体、居住支援団体等が連携し組織する居住支援協議会等が行う子育て世帯等の民間賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供等の活動を支援する。
生活困窮者住居確保給付金	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、離職者の就職活動を支えるため家賃費用を有期で給付する。
一時生活支援事業	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、シェルター等退所者や、地域社会において孤立し住宅を失うおそれのある者に対し、入居に当たったの支援や、居宅における訪問による見守りや生活支援等を行う。
生活福祉資金貸付制度	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	1,244 百万円	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	都道府県社会福祉協議会が実施主体となり、低所得者等に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行う。
母子父子寡婦福祉資金の貸付(再掲)	厚生労働省	3,119 百万円	-	2,856 百万円	2,367 百万円	ひとり親家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的として、子供の修学等に必要な資金の貸付けを行う母子父子寡婦福祉資金貸付金による経済的支援を行う。
<b>(6) 児童養護施設退所者等に関する支援</b>						
保護者指導・カウンセリング強化事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童相談所に、児童福祉司と連携して継続的な保護者指導を行う児童福祉司又は児童心理司と同等の知識等を有する保護者指導支援員を配置し、児童虐待問題に対して熟慮を有する精神科医等の協力を得て、子どもや保護者等の家族に対してカウンセリングを実施することにより、子どもの家庭復帰への取組の強化を図る。
就学者自立生活援助事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	大学等に就学している自立援助ホームの入居者について、必要に応じて22歳の年度末まで引き続き入居させ、継続した支援を行う。
社会的養護自立支援事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていたが18歳(措置延長の場合は20歳)到達により措置解除された者について、原則22歳の年度末まで、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業等に要する費用を補助する。
社会的養護出身者ネットワーク形成事業	厚生労働省	-	-	12 百万円	12 百万円	社会的養護経験者等の孤立化を防止、自立に向けた継続した支援体制を構築するため、民会団体等において、社会的養護経験者を対象とした全国規模の交流会等を開催する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(7) 支援体制の強化</b>						
児童家庭支援センター運営等事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	虐待や非行等、子どもの福祉に関する問題につき、子ども、ひとり親家庭その他からの相談に応じ、必要な助言等を行う。
児童養護施設等の体制整備	厚生労働省	児童入所施設措置費等 131,657 百万円 の内数	-	児童入所施設措置費等 131,847 百万円 の内数	児童入所施設措置費等 135,480 百万円 の内数	入所児童に対して適切な支援を行うため、児童養護施設等の職員配置を改善するとともに、児童養護施設等の職員の確保を図るため、民間児童養護施設等の職員の勤続年数に応じた職員の処遇改善や虐待や障害等のある子どもへの夜間を含む業務内容等を評価した処遇改善を実施する。
児童養護施設等体制強化事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	施設において、補助職員の雇上費を補助することにより、施設内における性暴力、外国人の子どもへ、夜勤業務等に対応するため体制強化を図る。
基幹的職員研修事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	施設における基幹的職員(スーパーバイザー)を養成するための研修を行う。
児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	施設における児童に対するケアの充実を図るため、職員の資質向上及び研修指導者の養成を目的とした研修を行う。
里親制度等広報啓発事業(再掲)	厚生労働省	70 百万円	-	93 百万円	81 百万円	児童相談所より委託を受けて社会的養護が必要な子供の養育を行う里親制度の推進や、特別養子縁組制度のさらなる普及促進のため、民間等のノウハウを活用し、広く国民に広報啓発を行う。
里親への委託前養育支援事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	里親に子どもを委託する場合の移行期における生活費や旅費等を支援し、里親の経済的負担の軽減を図る。
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童養護施設におけるケア単位の小規模化等を実施することにより、児童養護施設入所児童等の生活向上、児童相談所及び一時保護所における児童の心理的負担の軽減を図るための必要な環境改善を図る。
要保護児童対策地域協議会機能強化事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	要保護児童対策地域協議会の調整機関の専門職が義務研修を受講する間の代替職員の配置や支援内容のアドバイス等を行う虐待対応強化支援員の配置に要する費用の補助。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(再掲)	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施。
児童相談所体制整備事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	高度な専門性を持った学識経験者や警察官OB等の実務経験者からの援助を受けることによる児童相談所における権利擁護機能の強化、市町村に対する後方支援の観点から市町村への相談支援体制の強化、児童相談所が夜間休日を問わずいつでも相談に応じられる体制や相談に係る多様な選択等の整備、児童相談所と医療機関の連携体制の充実を図る取組を実施。
児童相談所設置促進事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童相談所の設置を目指す中核市、施行時特例市及び特別区に対する設置準備に係る費用の補助や、都道府県の中核市、施行時特例市及び特別区に対する協力を促進するための職員派遣費用に対する支援を行うことで、児童相談所の設置を促す取組を実施。
児童福祉司等専門職採用活動支援事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童相談所等への児童福祉司等の専門職の採用活動を行う者の配置や民間委託により、学生向けセミナー、インターンシップ、採用サイト、合同説明会ブースなどの企画や、採用予定者に対する研修などの専門職確保のための採用活動等の取組を実施。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
児童虐待防止対策支援事業(児童虐待防止 対策研修事業)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童虐待の早期対応・早期発見、対応職員の専門性強化を図るため、児童福祉法に規定された研修等を実施することにより、児童虐待に携わる職員の資質の向上を図る取組を実施。
虐待・思春期問題情報研修センター事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童相談所・市町村・児童福祉施設等の児童虐待問題へ対応する機関において指導的立場にある職員等に対して、実践的な知見技術の習得等を目的とした研修事業を子どもの虹情報研修センターで実施している。また、事業を拡充し、令和元年度より、全国2か所目研修拠点として、西日本こども研修センターあかしが研修事業を実施している。
法的対応機能強化事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	弁護士等による司法的な調整や援助を得ることにより、児童相談所の援助を円滑かつ適切に行うことができる体制の整備を図る取組を実施。
児童の安全確認等のための体制強化事業	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	児童相談所又は市町村において、非常勤の安全確認等対応職員や事務処理対応職員を配置することにより、児童虐待の通告を受けた際の子どもの安全確認等の体制を強化するための取組を実施。
市町村相談体制整備事業(再掲)	厚生労働省	児童虐待・DV対策等総合支援事業 16,862 百万円 の内数	-	児童虐待・DV対策等総合支援事業 21,744 百万円 の内数	児童虐待・DV対策等総合支援事業 18,266 百万円 の内数	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う。
相談窓口のワンストップ化の促進(再掲)	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子・父子自立支援員に加え、新たに就業支援専門員を配置することで、相談窓口を強化し、ひとり親家庭に対して総合的・包括的な相談支援を実施する。
社会保障・税番号制度に係る情報連携体制 整備事業	厚生労働省	-	-	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	受給者情報(年金の受給情報等)の円滑な把握(一括情報照会等)や、毎年6月に実施されるデータ標準レイアウトの改訂に対応するため、児童扶養手当システム等の改修を行うことにより、マイナンバー制度を活用した情報連携を推進する。
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	厚生労働省	60 百万円	-	67 百万円	67 百万円	生活困窮者自立支援制度における相談員等の質を確保するための研修等を行う。
ひとり親家庭等の相談関係職員等の資質向上	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	相談関係職員の人材の確保や資質の向上のための研修機会の充実等を図る。
	厚生労働省	被保護者就労準備支援等事業 2,860 百万円 の内数	-	被保護者就労準備支援等事業 3,090 百万円 の内数	被保護者就労準備支援等事業 2,770 百万円 の内数	生活保護世帯の支援に当たる職員の資質向上を図るための研修等を行う。
母子・父子自立支援プログラム策定事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	児童扶養手当受給者の自立・就業支援のために活用すべき自立支援プログラムを策定し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワーク等との連携のもと、プログラムに基づいた支援を実施する。
思春期精神保健対策研修事業	厚生労働省	PTSD等対策総合支援体制整備 事業 14 百万円 の内数	-	PTSD等対策総合支援体制整備 事業 14 百万円 の内数	PTSD等対策総合支援体制整備 事業 14 百万円 の内数	児童思春期の心の問題に適切に対応できる専門家を養成するため、医師、看護師、精神保健福祉士、公認心理師、児童指導員等に対し、児童・思春期精神保健の網羅的な系統講義やグループディスカッション等の実践的研修、「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」についての全般的研修を実施する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>3 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援</b>						
<b>(1) 職業生活の安定と向上のための支援</b>						
最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業	厚生労働省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 687 百万円の内数	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 1,308 百万円	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 1,857 百万円の内数	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 1,087 百万円の内数	最低賃金の引上げに向けた環境整備として生産性向上に資する設備・器具の導入等を行い、事業場内の最低賃金を引き上げた場合に、設備投資等に要した費用の一部を助成する。
長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進等に向けた自主的取組への技術的な支援	厚生労働省	9,050 百万円	-	10,451 百万円	10,451 百万円	「働き方改革」に取り組む中小企業事業主等への支援事業を実施するとともに、労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を推進する。
働き方改革推進支援助成金(仮称)(時間外労働等改善助成金)の支給	厚生労働省	6,261 百万円	-	7,292 百万円	7,292 百万円	生産性を高めながら労働時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。
パートタイム・有期雇用労働対策の総合的な推進	厚生労働省	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業 職務分析・職務評価普及事業 パートタイム・有期雇用労働者均等待遇推進事業 987 百万円の内数	-	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業 職務分析・職務評価普及事業 パートタイム・有期雇用労働者均等待遇推進事業 1,060 百万円の内数	パートタイム・有期雇用労働者活躍推進事業 パートタイム・有期雇用労働者活躍推進に関する総合的情報提供事業 職務分析・職務評価普及事業 パートタイム・有期雇用労働者均等待遇推進事業 1,060 百万円の内数	令和2年4月(中小企業においては令和3年4月)から施行されるパートタイム・有期雇用労働法の着実な履行の確保を図るため、都道府県労働局に配置した雇用均等指導員によるパートタイム・有期雇用労働者の雇用管理改善に向けた企業指導・啓発や、雇用管理改善に向けた事業主の自主的な取組を促進するための事業等を実施し、均等・均衡待遇の確保等を推進する。
労働者派遣事業等の適正な運用の確保	厚生労働省	労働者派遣事業等の適正な運用の確保に関する事業 2,226 百万円の内数	-	労働者派遣事業等の適正な運用の確保に関する事業 2,564 百万円の内数	労働者派遣事業等の適正な運用の確保に関する事業 2,564 百万円の内数	令和2年4月に施行される改正労働者派遣法において、通常の労働者との間の不合理と認められる待遇の相違の禁止等に係る規定が定められており、派遣元事業主に派遣労働者の待遇確保に係る措置を講じる義務が生じるため、派遣元事業主や派遣先が、確実に改正法の内容を履行できるように環境を整備することを推進する。
両立支援等助成金(介護離職防止支援コース除く)の支給	厚生労働省	23,635 百万円	-	12,979 百万円	12,654 百万円	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための職業環境整備に取り組む事業主に対し、助成金の支給を行う。
仕事と家庭両立支援事業費	厚生労働省	985 百万円	-	1,024 百万円	1,024 百万円	働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るため、企業における仕事と家庭を両立できる環境整備を支援するための取組を行う。
<b>(2) ひとり親に対する就労支援</b>						
マザーズハローワーク事業	厚生労働省	マザーズハローワーク事業 3,768 百万円の内数	-	マザーズハローワーク事業 4,075 百万円の内数	マザーズハローワーク事業 4,012 百万円の内数	マザーズハローワーク等において、ひとり親を含む子育て女性等に対するきめ細かな就職支援を実施。
ひとり親家庭の親に対する就業支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円の内数	児童扶養手当受給者の自立・就業支援のために活用すべき自立支援プログラムを策定し、母子家庭等就業・自立支援センターやハローワーク等との連携のもと、プログラムに基づいた支援を実施する。
ひとり親家庭の親に対する職業訓練	厚生労働省	公的職業訓練関連予算 82,401 百万円の内数	-	公的職業訓練関連予算 86,644 百万円の内数	公的職業訓練関連予算 86,365 百万円の内数	公的職業訓練において、母子家庭の母等を含め、子の育児等のため職業訓練を受講することが困難な方が、就職に必要な技能及び知識を習得できるよう、eラーニングを含めた訓練コースや、短時間の訓練コースを実施する他、託児サービス支援の提供を推進する。
トライアル雇用助成金(一般トライアルコース)	厚生労働省	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,081 百万円の内数	-	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,081 百万円の内数	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,202 百万円の内数	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク等の紹介により一定期間試用雇用した事業主に対して助成し、当該求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者コース)	厚生労働省	特定求職者雇用開発助成金(特 定就職困難者コース) 45,517 百万円 の内数	-	特定求職者雇用開発助成金(特 定就職困難者コース) 47,699 百万円 の内数	特定求職者雇用開発助成金(特 定就職困難者コース) 47,699 百万円 の内数	母子家庭の母等の就職困難者を、ハローワーク等の紹介により継続して雇用する労働者 として雇い入れた事業主に対して助成する。
ひとり親家庭への高等職業訓練促進給付金 等の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	看護師等の養成機関における修業期間における生活費の負担軽減のために一定期間、 高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、入学金の負担を軽減するための高等職業 訓練修了支援給付金を支給する。
ひとり親家庭への自立支援教育訓練給付金 の支給	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	ひとり親に対して教育訓練講座の受講費用の一部を支給する。
ひとり親家庭の在宅就業の推進	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者 等を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン 事業などを行い、在宅就業希望者等に必要な支援を行う。
ひとり親家庭等日常生活支援事業(再掲)	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子家庭、父子家庭及び寡婦が、家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家 庭生活支援員の派遣等により児童の世話等を行うことで、ひとり親家庭が安心して子育て をしながら生活することができる事業を実施する。
一時預かり事業(再掲)	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となっ た乳幼児を保育所等で一時的に預かる事業。 令和2年度予算案では、利用児童数900人未満の施設等の補助基準額を拡充するととも に、0.3兆円超メニューの事務経費補助や障害児、多胎児を預かる場合の加算の創設。 その他、次世代育成支援対策施設整備交付金のメニューに一時預かり事業の整備費を追 加する。
子育て短期支援事業(再掲)	内閣府	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 の内数	-	子ども・子育て支援交付金 130,376 百万円 + 事項要求 の内数	子ども・子育て支援交付金 145,345 百万円 の内数	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難と なった場合等に、これらの子どもを児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育園、 ファミリーホーム等で一定期間、養育・保護を行う短期入所生活援助(ショートステイ)事 業、夜間養護等(トワイライトステイ)事業を実施する。
ひとり親家庭の高等学校卒業程度認定試験 の合格支援	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用の一部を講座修了時及び試験合 格時に支給する。
生活保護制度における高等学校等就学費	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円 の内数	高等学校等を卒業することが自立助長に効果的である場合において、入学考査料、入学 金、授業料、教材費、クラブ活動費等に係る費用について支給する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>(3)ふたり親世帯を含む困窮世帯等への就労支援</b>						
特定求職者雇用開発助成金 (生活保護受給者等雇用開発コース)	厚生労働省	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース) 126 百万円 の内数	-	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース) 172 百万円 の内数	特定求職者雇用開発助成金(生活保護受給者等雇用開発コース) 172 百万円 の内数	生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行う。
トライアル雇用助成金 (一般トライアルコース)(再掲)	厚生労働省	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,081 百万円 の内数	-	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,081 百万円 の内数	トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) 1,202 百万円 の内数	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を、ハローワーク等の紹介により一定期間試行雇用した事業主に対して助成し、当該求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。
ひとり親家庭の親に対する職業訓練(再掲)	厚生労働省	公的職業訓練関連予算 82,401 百万円 の内数	-	公的職業訓練関連予算 86,644 百万円 の内数	公的職業訓練関連予算 86,365 百万円 の内数	公的職業訓練において、母子家庭の母等を含め、子の育児等のため職業訓練を受講することが困難な方が、就職に必要な技能及び知識を習得できるよう、eラーニングを含めた訓練コースや、短時間の訓練コースを実施する他、託児サービス支援の提供を推進する。
生活困窮者就労準備支援事業(再掲)	厚生労働省	生活困窮者等に対する自立支援策 43,815 百万円 の内数	-	生活困窮者等に対する自立支援策 52,452 百万円 の内数	生活困窮者等に対する自立支援策 48,706 百万円 の内数	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者のうち就労に向けた準備が必要な者を対象に、一般就労に向けた支援を行う。
生活保護受給者に対する就労支援	厚生労働省	生活保護費負担金 2,850,793 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,794,568 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,847,083 百万円 の内数	生活保護費負担金 2,821,866 百万円 の内数	生活保護受給者の就労や自立に向けたインセンティブの強化として、積極的に求職活動に取り組む者への就労活動促進費の支給や安定した職業に就いたこと等により保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給する。
キャリアコンサルティングを定期的に受けられる仕組みの普及	厚生労働省	-	-	キャリア形成サポートセンター事業 2,108 百万円 の内数	キャリア形成サポートセンター事業 2,107 百万円 の内数	高齢期を見据えたキャリアプランの再設計や、労働者が企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入等を支援する拠点を整備し、全国でサービスを提供する。
キャリアアップ助成金	厚生労働省	キャリアアップ助成金(正社員化コース) 87,616 百万円 の内数	-	キャリアアップ助成金(正社員化コース) 112,961 百万円 の内数	キャリアアップ助成金(正社員化コース) 112,070 百万円 の内数	有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内のキャリアアップを促進するため、正社員化の取組を実施した事業主に対して包括的に助成する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>4 経済的支援</b>						
児童手当の支給	内閣府	1,348,808 百万円	-	1,338,576 百万円	1,326,160 百万円	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。
児童扶養手当の支給	厚生労働省	207,480 百万円	-	161,877 百万円	159,875 百万円	離婚によるひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
養育費相談支援の実施	厚生労働省	54 百万円	-	55 百万円	55 百万円	養育費相談支援センターで、養育費相談にあたる人材養成のための研修や、養育費の取決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行うことにより、ひとり親家庭の自立の支援を図る。
養育費等支援事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	母子家庭の母等の養育費の確保のため、身近な地域での養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員や弁護士を配置し、相談対応や、継続的な生活支援を必要としている家庭への支援を総合的に行う。
離婚前後親支援モデル事業	厚生労働省	母子家庭等対策総合支援事業 15,926 百万円 の内数	-	母子家庭等対策総合支援事業 13,302 百万円 の内数	母子家庭等対策総合支援事業 13,212 百万円 の内数	離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、「親支援講座」の開催やひとり親家庭支援施策に関する情報提供等を行う。「親支援講座」に加え、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業（公正証書作成への支援による養育費の取り決めを促進する事業等）に対する補助を行う。
養育費等の取決めについて解説したパンフレット(合意書のひな形を含む。)の離婚届書との同時交付	法務省	5 百万円	-	5 百万円	5 百万円	養育費等の取決めについて解説したパンフレット(養育費等の取決めをする際に使用する合意書のひな形を含む)を作成し、市区町村の窓口において離婚届書との同時交付を行う。
要保護児童生徒に対する就学援助(再掲)	文部科学省	669 百万円	-	662 百万円	626 百万円	義務教育の円滑な実施に資することを目的として、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者等に対し、学用品費や修学旅行費等必要な援助を行う。
高校生等奨学給付金(再掲)	文部科学省	13,931 百万円	-	15,430 百万円	13,610 百万円	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
高等教育の修学支援(無利子奨学金の充実)(再掲)	文部科学省	124,403 百万円	-	事項要求	101,957 百万円	高等教育の修学支援新制度と一体的な無利子奨学金について、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施する。
高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)(再掲)	文部科学省	-	-	事項要求	488,176 百万円	「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年法律第8号)に基づき、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援(授業料等減免、給付型奨学金)を着実に実施(内閣府計上)。
<b>第5 子供の貧困に関する調査研究等</b>						
子供の貧困対策に関する調査研究の実施	内閣府	23 百万円	-	55 百万円	23 百万円	子供の貧困対策の推進に資するため、子供の貧困に関する調査研究を実施する。
子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進	厚生労働省	59 百万円	-	53 百万円	53 百万円	今後のひとり親家庭に対する支援の検討に資するよう、調査研究等を実施する。

施策	予算所管 省庁	令和元年度 当初予算額	令和元年度 補正予算額	令和2年度予算 概算要求額	令和2年度 政府予算案額	取組概要
<b>第6 施策の推進体制等</b>						
子どもの貧困対策会議経費	内閣府	7 百万円	-	7 百万円	7 百万円	「子どもの貧困対策会議」を開催するとともに、子どもの貧困対策会議の下に有識者等で構成される有識者会議を開催し、施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価を行う。
ひきこもり等児童福祉対策事業	厚生労働省	16,862 百万円 の内数	-	21,744 百万円 の内数	18,266 百万円 の内数	ひきこもり等の状態にある子どもやその家庭に対し、児童相談所や児童養護施設等の機能を活用し、総合的な援助を行う。
DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業	内閣府	-	-	316 百万円	250 百万円	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の基盤強化と対応力の向上を図り、もって、配偶者暴力被害者等への支援の充実・強化を図るため、民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的な取組について、パイロット事業として交付金により支援し、ニーズに応じた支援のノウハウの蓄積や効果検証、課題の把握等を行う。
女性に対する暴力被害者のための官官・官民連携促進事業	内閣府	20 百万円	-	45 百万円	21 百万円	女性に対する暴力対策に関する、地方公共団体等関係機関の取組の推進、広域的な連携や民間団体・児童相談所等との連携の推進のための研修等の実施、民間シェルターの全国ネットワーク化の推進、その他地域における、暴力の防止・被害者の保護のための取組の充実に向けた検討等を行う。
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	内閣府	151 百万円	258 百万円	458 百万円	151 百万円	「地域子供の未来応援交付金」により、地方自治体が実施する「子供の貧困に係る地域の実情を把握するための「実態調査」、具体的な支援のための「計画策定」、自治体内部、関係行政機関やNPO等の民間団体による「連携体制の整備」、「子供たちと支援を結びつける事業」を支援する。
子供の貧困対策に係る地方連携体制支援事業	内閣府	4 百万円	-	12 百万円	6 百万円	子供の貧困対策の推進を図るため、地方における理解と協力が得られるよう、地方における連携体制を支援するための研修等を開催し、支援の好事例を紹介し、他の地域への波及を促進する。
子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業	内閣府	31 百万円	-	26 百万円	13 百万円	「子ども・若者支援地域協議会」の設置促進を目的として、地方公共団体の取組を支援する。
地域における若者支援に当たる人材養成	内閣府	33 百万円	-	34 百万円	33 百万円	困難を有する子供・若者の支援に当たる者を対象として各種研修を実施する。
子ども・若者総合相談センター強化推進事業	内閣府	27 百万円	-	40 百万円	29 百万円	子ども・若者総合相談センターとしての機能を担うために必要なノウハウを普及する取組及び同ノウハウを高度化させる取組を支援する。
沖縄子供の貧困緊急対策事業	内閣府	1,309 百万円	-	1,437 百万円	1,437 百万円	沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、引続き居場所づくりや支援員の配置を実施するとともに、新たな課題への対応として、手厚い支援が必要な子供への支援の強化等に取り組む。
官公民の連携プロジェクト・国民運動の展開	内閣府	121 百万円	-	121 百万円	111 百万円	各地域において、地方公共団体や民間企業・団体による子供の貧困対策推進のための連携ネットワーク体制を通じた取組をより一層加速させるとともに、確実に支援を届けるための各種支援情報等の収集・提供や支援を必要とするNPO等民間団体と団体に対する支援を希望する企業等とのマッチングの推進、基金に関する情報発信を通じて、国民の幅広い理解・協力・参加の下に子供の貧困対策を「子供の未来応援国民運動」として展開する。